

2008年11月14日

2008年冬の神奈川県民ボーナスの見通し

- 民間1人あたりのボーナス支給額は2年連続で前年割れ -

要 旨

今冬の民間ボーナス支給は、企業収益の悪化などを背景に1人あたり支給額が前年比1.7%減となる見込みである。これは昨年に続く前年割れで、減少幅も昨年(同1.0%減)を上回ると予想される。また、企業の業績悪化により支給者割合が低下することから、支給対象者数は前年を下回ると見込まれる。このため、支給総額は同1.9%減と昨年に続いて前年を下回る見通しである。

一方、公務員の1人あたり支給額も前年を下回ると予想される。この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は前年比1.6%減となり、官民計の支給総額も同1.8%減と、昨年に続き前年実績を下回る見通しである。

生活必需品の値上がりにより家計の実質購買力が低下していることや、金融市場の混乱に伴う株安の影響などにより、家計は節約志向を強めている。こうしたことも踏まえると、今冬のボーナス商戦は鈍い動きになると予想される。

原油高などの影響により2008年度上期の企業収益は減益に転じる

わが国および神奈川県内の景気は米国をはじめとした海外経済の減速などを受けて停滞色が強まっている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査(神奈川県分、2008年9月調査)」によれば、ボーナスの動向に大きな影響を与える2008年度上期の経常利益は、原油高による交易条件の悪化などから、前年比-2.5%と半期ベースでは2005年度上期(同-9.7%)以来の減益に転じた見込みである。さらに、10月以降急速に円高が進んだことから足下で企業業績の下振れリスクが高まっている。また、欧米を中心とした金融市場の混乱の影響により、国内外および神奈川県の景気の停滞が長期化する懸念も強まっている。こうしたことから、企業は人件費の抑制姿勢を強めており、今冬の神奈川県民のボーナスは厳しい状況となることが予想される。

民間ボーナスは1人あたり支給額が前年比1.7%減、支給総額では同1.9%減

こうした状況を踏まえて今冬の県民ボーナスの予測を行ったところ、民間企業に勤める県民の支給対象者1人あたりの支給額は前年比1.7%減の56.7万円となる見通し

となった(表 - 1)。これは昨年に続く前年割れで、減少幅も昨年(同1.0%減)を上回る。また、夏冬あわせると4期連続の減少となる。内訳をみると、「県内在住かつ県内従業(30人以上事業所)」が59.5万円と前年比1.2%の減少、「同(30人未満事業所)」が40.1万円と前年比3.4%の減少を見込む。大企業に比べて中小企業の収益環境がひととき厳しく、所定内給与の減少幅も大きいことなどから、30人未満事業所でより大幅なボーナスの落ち込みを見込む。

また、企業の雇用者数は「県内在住かつ県内従業(30人未満事業所)」や「県内在住で県外従業」で増加することから、全体として雇用者数の増加が見込まれる。ただ、企業業績の悪化を受けてボーナスの支給を見合わせる企業が増加すると予想されることから、支給者割合は低下することが見込まれる。この結果、民間1人あたり支給額に支給対象者数を掛け合わせた民間の支給総額は前年比1.9%減の1兆7,595億円と、昨年に続いて前年水準を下回る見通しである。

官民計では1人あたりが前年比1.6%減、支給総額では同1.8%減

一方、公務員1人あたりのボーナス支給額は前年比0.9%減となる見込みである。2008年の神奈川県人事委員会の給与勧告において、期末・勤勉手当の年間支給月数は前年水準に据え置くこととされた。ただ、昨年の給与勧告においてボーナスの年間支給月数が引き上げられた際に、2007年については冬のボーナスに夏のボーナスの上昇分を加算することとされたことから、一時的に冬の支給月数が高くなっていた。このため、今冬のボーナスは昨年の加算分がなくなり支給月数が減少するため、ボーナス支給額が前年を下回る見込みである。

この結果、民間と公務員を合わせた官民計の1人あたり支給額は前年比1.6%減となり、官民計の支給総額も同1.8%減の2兆89億円と引き続き前年実績を下回る見通しである(表 - 2)。

生活必需品の値上がりや株安も加わりボーナス商戦は鈍い動きに

足元の個人消費を取り巻く状況を見ると、生活必需品などの値上がりにより実質購買力が低下しており、また、金融市場混乱の影響による株安などにより消費者心理が大きく悪化している。こうしたことから家計は節約志向を強めており、このところの個人消費は弱含みとなっている。こうしたなかで、今冬のボーナス支給は前年割れとなる見込みであることから、個人消費の押し上げ効果は期待しにくい。今冬のボーナス商戦は鈍い動きとなることが予想される。

【本件についてのお問い合わせ先】

(株)浜銀総合研究所 調査部 小泉 司

電話：045-225-2375 (ダイヤル)

E-mail：t-koizumi@yokohama-ri.co.jp

(表 1) 民間ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年
民間 1人あたり 支給額	万円 60.5	57.9	54.7	55.0	56.2	57.8	58.2	57.6	56.7
	1.1	4.2	5.6	0.6	2.2	2.9	0.7	1.0	1.7
民間 支給総額	億円 20,357	19,250	18,067	17,972	17,517	17,835	18,401	17,938	17,595
	0.5	5.4	6.1	0.5	2.5	1.8	3.2	2.5	1.9

(注1)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者(県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない)。

(注2)2007年以前は実績推計、2008年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表 2) 官民ボーナス(冬季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年	2007年 平成19年	2008年 平成20年
官民計 1人あたり 支給額	万円 63.5	60.9	58.8	58.2	60.0	61.7	61.8	61.4	60.4
	0.9	4.0	3.6	0.9	3.0	2.8	0.2	0.7	1.6
官民計 支給総額	億円 23,005	21,835	20,934	20,513	20,212	20,565	21,064	20,466	20,089
	0.6	5.1	4.1	2.0	1.5	1.7	2.4	2.8	1.8

(注1)「官民計」は(表-1)に示した「民間」と県民で公務に就いている常用雇用者をあわせたもの。

(注2)2007年以前は実績推計、2008年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって、今後変更されることがある。

(表 - 3) 冬のボーナスを取り巻く経済環境 (神奈川県)

			2005年冬 (2005年度上期)	2006年冬 (2006年度上期)	2007年冬 (2007年度上期)	2008年冬 (2008年度上期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	9.7	23.2	8.6	2.5
	売上高経常利益率	(%)	3.17	3.82	4.02	3.81
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	1.00	1.07	0.96	0.85
	常用雇用指数	(前年比、%)	0.9	0.6	0.1	0.1
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	0.5	0.1	0.2	1.5
春季賃上げ率 (県商工労働部調べ)		(%)	1.59	1.67	1.76	1.63

(注1) 企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査 (神奈川県分)」による全産業ベースの数値。

(注2) 有効求人倍率は新規学卒者を除きパートを含むベース。季節調整値。

(注3) 常用雇用指数は従業員規模5人以上の事業所ベース。2008年度上期は2008年4月から8月までの平均値と前年同期との比較。

(注4) 春季賃上げ率は各年春の数値。

(表 - 4) 予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総額 (百億円)
民間		349.6		88.8%		56.7		176.0
		0.2%		(0.4%)		1.7%		1.9%
県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)		140.0		87.1%		59.5		72.5
		0.2%		(0.4%)		1.2%		1.8%
同上 (30人未満事業所)		107.3		87.1%		40.1		37.5
		0.1%		(0.4%)		3.4%		3.7%
県内在住で県外従業		102.3		92.7%		69.3		65.8
		0.8%		(0.3%)		1.4%		1.0%

(注1) 下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

(注2) 雇用者数は、過去の伸び率などを参考にして求めた2008年12月の予測値。

(注3) 支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などを参考にして推定した。

(注4) 1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

以上